

アメリカとアジア 内政の重圧の下で

むら た こう じ
村田 晃嗣

概 況

2005年1月20日、ジョージ・W・ブッシュ大統領は2期目の就任式に臨んだ。だが、外交ではイラク問題、内政では膨大な財政赤字を抱えての門出であった。大統領支持率も、イラク戦争開始直後の70%からは51%にまで下降していた。

同日の大統領就任演説および2月2日の一般教書演説でも、ブッシュ大統領はテロの過激思想に対抗する根本理念として、国内外での自由と民主主義の推進を掲げた。イラク戦争の大義に疑義が募るなかで、第1期日以来の政策目標を堅持しつつ、同盟国や友好国との協調により力点を置く姿勢も示している。実際、2月に訪欧するなど、ヨーロッパとの関係改善に積極的に取り組み出した。

それでもコンドリーサ・ライスが国家安全保障担当大統領補佐官から国務長官に転出するに際して、上院は反対13と、史上2番目に多い反対票を投じた。世論も連邦議会も、党派の対立の度合いを増していた。

コリン・パウエル国務長官の退任にともない、リチャード・アーミテージ国務副長官やジェームズ・ケリー国務次官補(東アジア太平洋担当)が辞任したことで、ライス新長官の下の国務省首脳は、ロバート・ゼーリック副長官やニコラス・バーンズ次官(政策担当)、クリストファー・ヒル次官補(東アジア太平洋担当)など、ヨーロッパ専門家で占められることになった。2005年末には、国家安全保障会議(NSC)でも、日本専門家のマイケル・グリーン・アジア担当上級部長が辞任し、ブッシュ政権2期目の主要ポストから、アジア専門家が払底した観がある。

2005年には、ブッシュ政権は内政上の困難に相次いで直面した。まず、8月末に南部諸州を襲ったハリケーン「カトリーナ」への対応で後手に回り、被災者や民主党から猛烈な非難を受けた。この頃には、大統領支持率も40%前後に低下した。また、CIA 秘密工作員をめぐる情報漏洩問題でも、10月にルイス・リビー副大統領主席補佐官が偽証罪で起訴されて、辞任に追い込まれた。ディック・チェイニー副大統領やカール・ローブ大統領補佐官など政権中枢にまで今後の捜査

が及ぶ可能性もある。さらに、原油価格の高騰が有権者の不満を高めている。

こうしたなかで、11月にブッシュ大統領は日本、韓国、中国、モンゴルを歴訪したが、アジア政策は全般的に現状維持的で状況対応的なものにとどまった。

朝鮮半島情勢

2005年2月10日に、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)外務省は声明で、「自衛のため核兵器を製造した」と言明し、6カ国協議への参加も「無期限中断する」とした。先述の米上院の指名承認公聴会で、ライス国務長官が「アメリカはキューバ、ミャンマー、北朝鮮、イラン、ベラルーシ、ジンバブエの抑圧された人々を支援する」と述べたことから、アメリカが依然として北朝鮮の「体制転覆」を図っているとして、反発したものとみられる。だが、同声明はまた、「対話と協商を通じて問題を解決しようとするわれわれの原則的な立場と、朝鮮半島の非核化という最終目標には変わりはない」とも述べ、対米交渉への期待もにじませていた。

中国の積極的な仲介外交もあり、7月下旬から9月19日まで、休会をはさんで第4回6カ国協議が北京で開かれた。協議では、北朝鮮の「完全かつ検証可能で不可逆的な核解体」の原則に固執するアメリカと、軽水炉提供を主張する北朝鮮の議論が平行線をたどった。だが、アメリカは米朝の二国間接触にも積極的に応じ、「すべての核兵器および既存の核計画の放棄」という文言を共同声明に盛り込むことに成功した。他方、軽水炉提供問題では、北朝鮮がすべての核計画の完全廃棄、核兵器不拡散条約(NPT)復帰、国際原子力機関(IAEA)保障措置受け入れなどの条件を満たせば、議論することをアメリカは表明した。

ただし、北朝鮮の核放棄と軽水炉提供の手順については、米朝間で認識の差が大きい。「カトリーナ」問題など内政上の課題が山積するブッシュ政権は、6カ国協議の破綻だけは避けたかったのである。その後、北朝鮮による偽札・麻薬輸出への本格的な規制を実施し、今回の6カ国協議に北朝鮮を導く圧力を強めている。

他方、韓国では2005年2月の国政演説で、盧武鉉大統領が、韓国を北東アジアにおける「バランス」者と位置づけるいわゆる「バランス論」を提唱し、日米との距離感を示した。実際4月には、米軍が提示した朝鮮半島有事のための「作戦計画5029」に対して、韓国軍は韓国の主権の制限につながると、中止を求めている。

こうしたなかで、アメリカは在韓米軍の再編を着々と進め、龍山基地の移転や防衛費分担特別協定などの懸案も解決した。6月の米韓首脳会談(ワシントン)では、ブッシュ大統領は「我々は朝鮮半島非核化という目標を共有し、重要な問題

で声を一つにしている」と強調した。これに対して、盧大統領は核問題では「基本原則には完璧な合意がある」としながらも、「ひとつふたつの問題が残っているが、対話を通じて十分に解決可能」と、依然として一定の距離感を示した。

だが、11月のブッシュ大統領の訪韓時に閣僚級の「同盟パートナーシップ関係のための戦略協議」の発足が決まり、2006年1月には在韓米軍を朝鮮半島以外でも活用する「戦略的柔軟性」で合意をみた。在日米軍の再編に刺激されたものである。韓国は対米自立志向と米韓同盟維持の間で揺れ動いており、ブッシュ政権はこれに実務的に対応し、対北朝鮮政策で足並みをそろえようと努めている。

米中関係

2005年3月14日に、中国全国人民代表大会は「反国家分裂法」を正式に採択した。「台湾独立」をめざす「分裂勢力」に対して、「非平和的な方法や他の必要措置」によって、国家主権と領土保全を守るというものである。これに対して、アメリカ国内の保守派は強く反発し、ブッシュ政権も中台関係を緊張させるとして警戒感を示した。8月には、中国はロシアとの初の合同軍事演習「平和の使命 2005」を山東半島で実施したが、これも台湾への武力侵攻を念頭に置いたものとの見方が強い。中朝両軍の演習参加者は1万人近くであった。

だが、先述のように、中国は6カ国協議で重要な仲介役を演じており、東アジア地域で政治的にも経済的にも影響力を顕著に増大させている。ブッシュ政権としても、中国と良好な関係を維持しなければならない。

9月の国連総会特別首脳会合の際、ブッシュ大統領は中国の胡錦濤国家主席と会談した。北京では6カ国協議が再開されており、両首脳は同協議進展に向けて協力することで一致した。他方、7月に中国が人民元を約2%切り上げたことについて、ブッシュ大統領は「よい第一歩」として評価しながら、さらなる柔軟性を求めた。アメリカの連邦議会でも圧力が高まっていたからである。これに対して、胡主席はアメリカ製品の輸入拡大や知的所有権の保護強化に言及して、対米配慮を示した。台湾問題では、胡主席が中国の立場に理解を求めると、ブッシュ大統領は「現状を変えるような試みは認めないし、独立も支持しない」と応じた。

11月には、ブッシュ大統領が北京を訪問した。中国はこれにあわせてアメリカのボーイング社から大型旅客機70機を購入すると発表し、首脳会談では胡主席が「中国の発展は平和、開放的で協力的だ」と、中国脅威論を牽制した。ブッシュ大統領も「米中は大切なパートナーだ」と語ったが、同時に中国での政治、信教の

自由拡大を求め、日中関係の改善も促した。これに先立つ京都での政策演説でも、ブッシュ大統領は「経済改革の結果、自由への扉がいったん開けば、たとえわずかでも、二度と閉じることはできない」という認識を示している。

「責任ある利害関係者」(リスポンシブル・ステイクホルダー)として国際社会で建設的な役割を担うよう中国を導く——これがブッシュ政権の基本姿勢である。

だが、中国の軍勢力増強に対する懸念も根強い。7月にアメリカの国防省が発表した2005年版『中国の軍勢力に関する年次報告書』では、中国の国防費を600～700億ドルと推定しており、これはアメリカに次いで世界第2位の額になる。また、同報告書は、中国の軍事近代化が長期的に続けば、東アジアに展開する他の近代的な軍勢力(つまり米軍)にとって脅威になりうると指摘している。

2006年2月3日に国防省が発表した「4年毎の国防計画見直し」(QDR)では、より直截に、中国は「アメリカにとって軍事的に最大の潜在的競争国」と規定されている。また、同年1月の一般教書演説でも、ブッシュ大統領も中国とインドを名指しで、アメリカの経済的なライバルとなりうると指摘している。「責任ある利害関係者」か軍事的脅威か——ブッシュ政権内部や連邦議会、言論界のなかで、中国をめぐる2つのイメージの綱引きが、これからも当分続くことになる。

日米関係

日米関係は、表面的にはきわめて良好である。2005年2月に、ブッシュ大統領の再選後初の日米安全保障協議委員会(2プラス2)がワシントンで開催され、13項目の共通戦略目標が発表された。とりわけ、アメリカ側の強い要望によって盛り込まれた「台湾海峡問題の対話を通じた平和的解決を促す」という項目が注目された。在日米軍の再編問題も、数カ月中に結論を出すことに決まった。

5月の日米外相会談では、ライス國務長官が、日米戦略対話を閣僚級で主導しつつ高級事務レベルでも議論を深めるよう提案し、6月にロンドンで第1回高級事務レベル会合が開かれた。同月には大野功統防衛庁長官とラムズフェルド国防長官もシンガポールで会談し、在日米軍再編について早急に中間報告をまとめ、年内に結論を出すことを確認した。ミサイル防衛システムのイージス艦発射型次世代迎撃ミサイルの共同開発の方針も示された。

その後、日本では郵政民営化をめぐる政治的混乱と衆議院の解散・総選挙があったが、自民党圧勝を受けて、9月から在日米軍再編問題が再び動き出した。とくに、普天間基地の移設先については、防衛庁とアメリカ国防省の間で意見の相

違があったが、アメリカ側が譲歩して、キャンプ・シュワブ沿岸部で合意をみた。10月29日には、ワシントンで2プラス2が再び開かれ、在日米軍再編に関する「中間報告」が発表された。在日米軍と自衛隊による司令部間の連携強化や基地の共同使用を打ち出すと同時に、「地元を与える負担を軽減する」ことも提唱した内容である。こうして、11月のブッシュ大統領の京都訪問の環境が整備された。

京都での日米首脳会談では、両首脳の置かれた国内的な立場は対照的であった。小泉首相が衆議院総選挙に圧勝したのに対して、ブッシュ大統領は支持率低下に苦しんでいたからである。

まず、在日米軍再編の早期実現で両首脳は一致し、小泉首相は12月に期限を迎える自衛隊のイラク駐留延長を事実上表明し、さらに、BSE（牛海綿状脳症）で中断していたアメリカ産の牛肉の輸入再開を12月中に解禁する見通しを明らかにした。日米協調を積極的に演出した首脳会談であった。

しかし、その日米関係も決して安泰ではない。京都での首脳会談の際に、靖国問題などで緊張する日中関係について、ブッシュ大統領が密かに懸念を表明したと伝えられるし、アメリカ産牛肉の問題も、輸入再開直後にアメリカ側の不手際が判明して、再び輸入禁止となった。また、日本の国連安全保障理事会常任理事国入りをめぐっても、小泉内閣はブッシュ政権から積極的支持を得られなかった。

2006年9月に小泉首相は退陣する予定で、11月にはアメリカで中間選挙が実施される。「黄金期」と称される日米関係も流動化するかもしれない。

東南アジア

東南アジア諸国連合(ASEAN) 10カ国と日中韓3カ国を中心にして、「東アジア共同体」構想が具体化している。2005年12月には、クアラルンプールで初の「東

アジア・サミット」が開催された。

しかし、こうした動きが中国主導で進み、アメリカが排除されることを、ブッシュ政権は警戒している。アジア太平洋経済協力会議(APEC)では、アメリカも主要メンバーだが、「東アジア共同体」構想によってAPECが形骸化する可能性もある。また、ブッシュ政権は「東アジア・サミット」の構成メンバーについても、中国を牽制する意味もあり、インド、オーストラリア、ニュージーランドの参加を支援し、日本の協力も得てこれを実現した。ブッシュ政権が自由や民主主義という価値を強調するのには、こうした地域主義に抗する意図も込められている。

南アジア

2005年7月に、インドのマンモハン・シン首相がワシントンを訪問し、ブッシュ大統領との米印首脳会談に臨んだ。両首脳は両国の「戦略的パートナーシップ」を強化し、原子力分野での協力を進めることで一致した。首相訪米前には「米印防衛協力の新たな枠組み」も合意されている。当然、中国の台頭を念頭に置いたものである。こうした米印協調関係に歩調をあわせて、パキスタンのムシャラフ政権もインドとの「複合的対話」路線を進めている。

だが、ブッシュ政権はインドの国連安全保障理事会常任理事国入りを支持しなかったし、2006年1月の一般教書演説で中国とともにインドを経済的なライバルとなりうると述べるなど、米印関係も協調と摩擦の二面性を含んでいる。

2006年の課題

2006年には、ブッシュ政権は11月の中間選挙に精力を傾注することになる。これに敗れば、政権末期のレイムダック化が加速するからである。こうしたなかで、アメリカのアジア政策は一層内政に大きく影響されるであろう。すでに、米中間では、貿易問題やエネルギー問題が深刻な争点になっている。

米中関係や米韓関係に動揺がみられるなかで、ブッシュ政権の日本に対する期待は高まっている。ポスト小泉の日本の政権は、これに応えられるであろうか。靖国問題などで日本が引き続き近隣諸国との摩擦を繰り返せば、アメリカにとっては負担になるし、普天間基地の移設問題での合意も、日本国内での実施が遅ればアメリカ側の失望を招く。しかも、冒頭に述べたように、ブッシュ政権1期目を支えた知日派は払底した。日米関係も今後新たな局面を迎えつつある。

(同志社大学法学部教授)